

SONY

第1四半期 2005年度

連結業績概要

(2005年6月30日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、および(8)ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

FY05.1Q 業績ハイライト&トピックス

業績ハイライト

- ・FY05.1Qの連結業績は、減収、営業損失計上。
- ・FY05業績見直し修正：売上高を前回の7兆4,500億円から7兆2,500億円に、営業利益を1,600億円から300億円にそれぞれ修正。
- ・セグメント変更：合併会社であるソニーBMGにソニーの音楽ビジネスの大部分が移管されたため、FY05より音楽分野を廃止。引き続きソニーの連結対象となる、SMEJを含む音楽ビジネスはその他分野に含めて開示。

トピックス

6月22日の株主総会での承認を得て、3人の代表執行役からなる新たな経営執行体制へ移行。

- ・ハワード・ストリンガー：会長 兼 CEO
- ・中鉢良治：社長 兼 エレクトロニクスCEO
- ・井原勝美：副社長 ホームエレクトロニクス
ネットワークカンパニー NCプレジデント



- ・「ネットワークウォークマン」は、日本でシェア1位となったほか、世界の主要市場においても好評。
- ・HDV 1080i 規格に対応した、世界最小・最軽量のデジタルハイビジョン・ハンディカム HDR-HC1を発売（日本、7月）し、販売は好調に推移。海外では順次発売。



ソニー・コンピュータエンタテインメントは、次世代コンピュータエンタテインメント・システム「プレイステーション3(PS3)」を発表。発売予定は2006年春。PS3はセルプロセッサや、ブルーレイといった先進的な技術を駆使して他を圧倒するパフォーマンスを実現し、フルHD(ハイディフィニション)クオリティのエンタテインメントコンテンツを提供する。



Sony Corporation Investor Relations 3

FY05.1Q 連結業績

(億円)

	FY04.1Q	FY05.1Q	前年同期比	前年同期比 (LCベース*)
売上高および営業収入	16,121	15,594	-3.3%	-3%
営業利益(損失)	98	-153	-	-
税引前利益	66	129	+95.1%	
持分法による投資利益(損失)	201	-91	-	
当期純利益(損失)	233	-73	-	
1株当り当期純利益(損失)(希薄化後)	22.79円	-8.68円	-	
構造改革費用**	120	159	+38億円	

為替変動による業績への影響額

	平均レート	FY04.1Q	FY05.1Q
売上高および営業収入:	約 -20億円	1ドル 109円	107円
営業利益:	約 +57億円	1ユーロ 131円	134円

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** 構造改革費用は営業費用に含まれる。

Sony Corporation Investor Relations 4

FY05.1Q セグメント情報および関連会社業績

(億円)

連結セグメント		FY04.1Q	FY05.1Q	前年同期比	前年同期比 (LCベース)
エレクトロニクス	売上高	11,313	11,153	-1.4%	-1%
	営業利益(損失)	83	-363		
ゲーム	売上高	1,054	1,728	+64.0%	+64%
	営業利益(損失)	-29	-59		
映画	売上高	1,482	1,444	-2.6%	
	営業利益	41	42	+3.5%	
金融	金融ビジネス収入	1,336	1,538	+15.1%	
	営業利益	104	219	+110.7%	
その他	売上高	1,477	954	-35.4%	
	営業利益(損失)	-32	49		

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

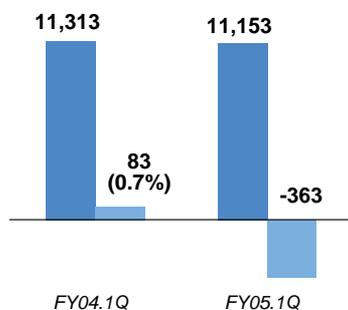
主要持分法適用会社		2004年4-6月期	2005年4-6月期	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	1,504	1,614	+7%
	税引前利益	113	87	-23%
ソニー-BMG (百万ドル)	売上高		1,019	
	税引前利益(損失)		-23	

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニー-BMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です。

FY05.1Q エレクトロニクス

売上高および営業利益(損失)

(億円)



FY05.1Q業績

売上高: 1.4%減少(外部顧客向け売上:7.5%減少)

- 減収: ブラウン管テレビ、プラズマテレビ
- 増収: ネットワークウォークマン、液晶テレビ、PC「バイオ」

営業損益: 446億円悪化

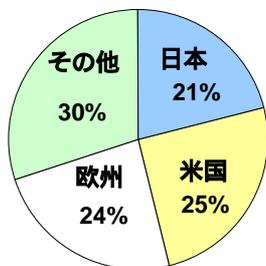
- (-)要因: 原価率の悪化、外部顧客向け売上の減少
- (+)要因: 為替、固定資産除売却損の減少

構造改革費用: 155億円計上(前年同期 108億円)

	前年同期比 (LC)
売上高	-1.4%
営業利益(損失)	-

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

FY05.1Q エレクトロニクス地域別売上

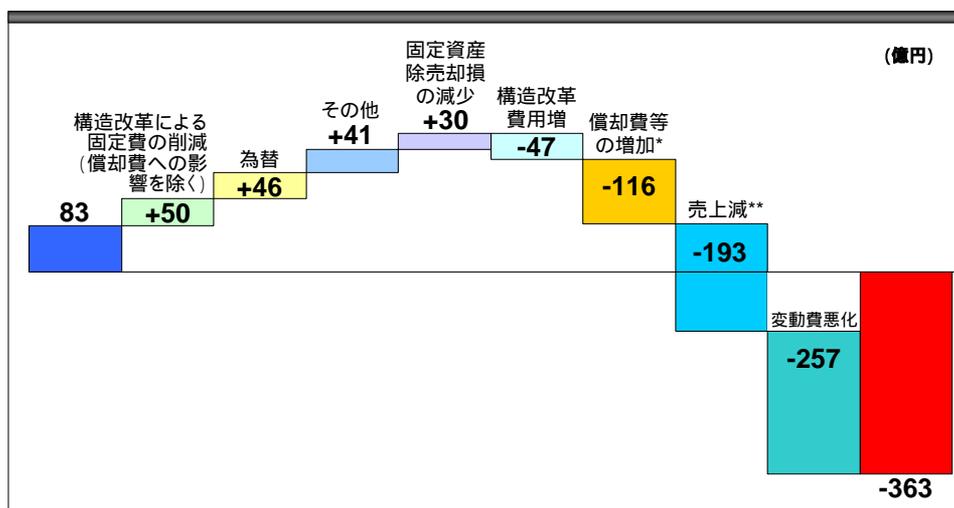


営業収入を除く
外部顧客に対する売上
10,182 億円 -7% (LC -7%)

- **日本: -16%**
 - 増収: 液晶テレビ、ネットワークワークマン
 - 減収: CCD、デジタルスチルカメラ、ブラウン管テレビ、PC「バイオ」
- **米国: -2% (LC+0%)**
 - 増収: PC「バイオ」、液晶テレビ、ネットワークワークマン
 - 減収: CD「ワークマン」、ブラウン管テレビ、ブラウン管プロジェクションテレビ、車載機器
- **欧州: -15% (LC -17%)**
 - 増収: DVDレコーダー、ネットワークワークマン、液晶テレビ
 - 減収: ブラウン管テレビ、携帯電話端末、PDPテレビ
- **その他: +3% (LC +2%)**
 - 増収: デジタルスチルカメラ、携帯電話用カメラモジュール、PC「バイオ」、携帯電話端末
 - 減収: ブラウン管テレビ、光学ヘッド、ブラウン管プロジェクションテレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上

FY05.1Q エレクトロニクス営業利益増減要因



FY04.1Q

FY05.1Q

*償却費等については、FY04.2Qより音楽分野から移管されたディスク製造の影響を除いたベース

** 外部顧客向け売上に対する粗利減

FY05.1Q エレクトロニクス(製品カテゴリー別)

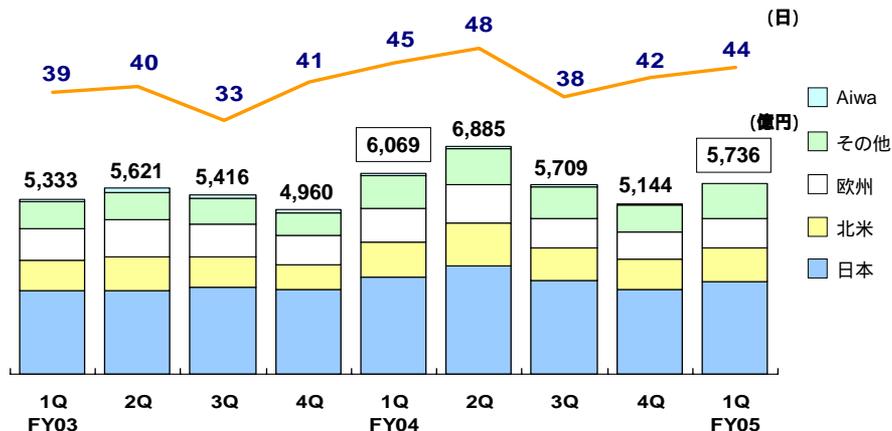
(億円)

売上高および営業利益(損失)		FY04.1Q	FY05.1Q	前年同期比	
	オーディオ	売上高 1,346 営業利益(損失) -2	1,174 2	-12.8%	AV & IT 売上高 7,069億円(-7%) 営業損益 -141億円(173億円悪化) ・(-)要因: 液晶テレビ、液晶リア プロジェクションテレビ、 ブラウン管テレビ ・(+)要因: PC'バイオ'
	ビデオ	売上高 2,528 営業利益 163	2,527 192	-0.0% +17.8%	
	テレビ	売上高 1,904 営業利益(損失) -101	1,520 -392	-20.1%	
	情報・通信	売上高 1,840 営業利益(損失) -28	1,848 57	+0.5%	
	半導体	売上高 1,275 営業利益(損失) 89	1,299 -88	+1.9%	半導体&コンポーネント 売上高 3,123億円(+1%) 営業損益 -38億円(207億円悪化) ・(-)要因: CCD、 低温ポリシリコン液晶
	コンポーネント	売上高 1,820 営業利益 80	1,824 50	+0.2% -37.9%	
	その他	売上高 1,714 営業利益 70	2,229 40	+30.1% -42.4%	

カテゴリー間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations 9

エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)



- 5,736億円(前年同期末比 333億円の減少、3月末比では、592億円の増加)

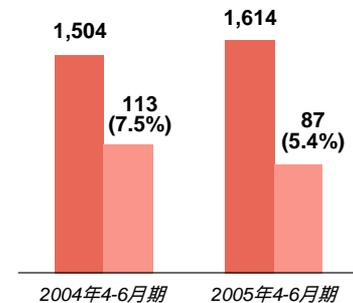
棒グラフ: 棚卸資産(億円単位) / 折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産 ÷ 期中平均日次売上) / FY03の棚卸資産は修正再表示しています。/ FY05よりAIWA在庫は各地域に振り分けています。

Sony Corporation Investor Relations 10



売上高および税引前利益

(百万ユーロ)



	前年同期比
売上高	+7%
税引前利益	-23%

2005年4-6月期業績

- 出荷台数: 1,180万台、前年同期の1,040万台から14%増加
- ビジネス増勢、前四半期比でシェア拡大: 推定シェアは7%弱
- 世界の携帯電話端末市場は予想を上回るペースで成長: 2005年の市場規模を7億2000万台超に上方修正
- 前四半期に発表した新製品の導入成功: 2Mカメラ搭載端末のK750、3G対応中位機種種のK600、普及価格帯のカメラ付き端末のK300など

ソニー持分への影響額

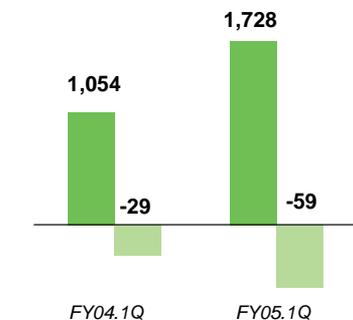
	04年 4-6月期	05年 4-6月期	前年同期比
当期純利益(百万ユーロ)	89	75	-16%
ソニー持分への影響額(億円)	58	46	-21%

営業利益下の(%)は営業利益率

FY05.1Q ゲーム

売上高および営業損失

(億円)



	前年同期比 (LC)
売上高	+64.0%
営業損失	-

FY05.1Q業績

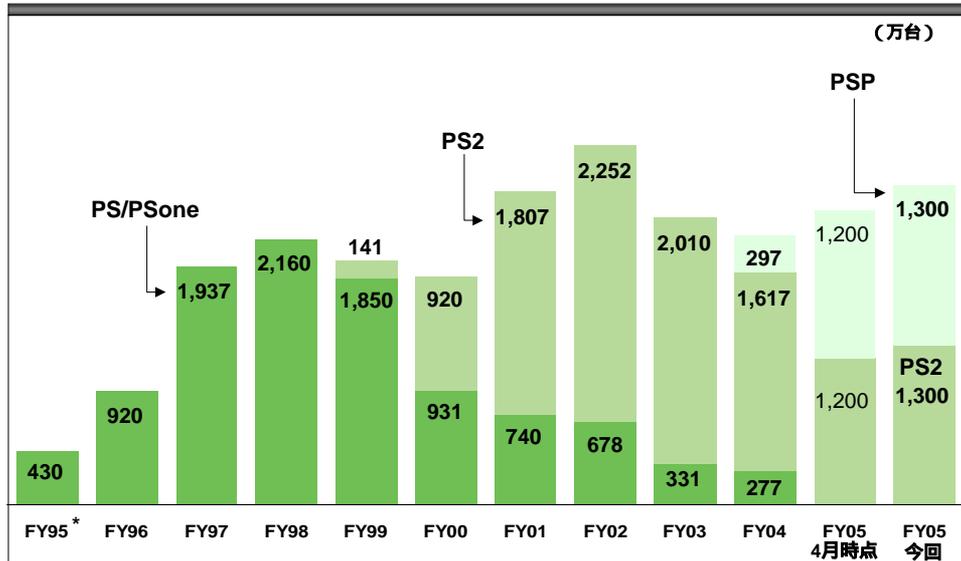
- ハードウェア: PSPの貢献、欧米でのPS2の販売数量増加により、全地域増収
- ソフトウェア: 欧米での販売好調により増収
- 営業損益: 広告宣伝費や研究開発費の増加などにより損失拡大

ハード・ソフト生産出荷数量

		FY04.1Q	FY05.1Q	前年同期比
ハード(万台)	PS2	71	353	5.0倍
	PSP	-	209	-
ソフト(万本)	PS2	3,800	3,500	-8%
	PSP	-	490	-

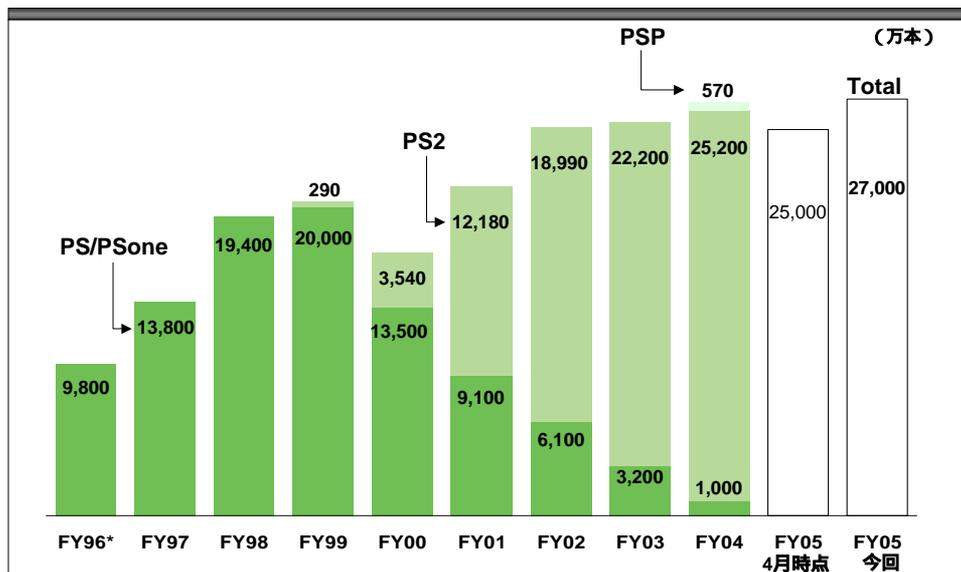
セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率

PlayStation ハード生産出荷台数&見通し



*FY95は94.12月から96.3月までの累計

PlayStation ソフト生産出荷本数&見通し

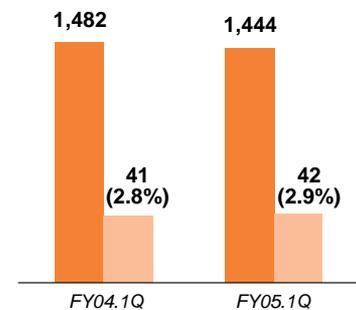


*FY96は94.12月から97.3月までの累計

FY05.1Q 映画

売上高および営業利益

(億円)



売上高
営業利益

前年同期比 (US\$)

-2.6% -1%
+3.5% +8%

FY05.1Q業績

売上高:

- (-) 要因: 公開作品数の減少、興行収入の減少
- (+) 要因: MGM作品の配給手数料、テレビ広告収入の増加

貢献作品:

「最後の恋のはじめ方」、「Are We There Yet?」、
「Boogeyman」のDVD/VHSソフト

営業利益:

- (+) 要因: MGM作品の配給手数料、テレビ広告収入増加、DVD/VHSソフトの貢献
- (-) 要因: 米国における劇場興行収入の不振

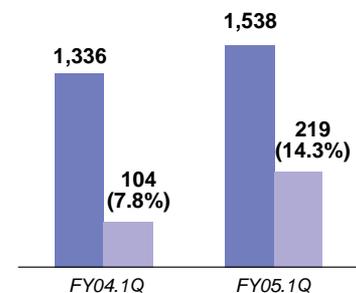
セグメント間取引を含む / US\$: SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

Sony Corporation Investor Relations 15

FY05.1Q 金融

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)



金融ビジネス収入
営業利益

前年同期比

+15.1%
+110.7%

FY05.1Q業績

金融ビジネス収入:

- (+) 要因: ソニー生命の増収

営業利益:

- (+) 要因: ソニー生命における保険料収入の増加、一般勘定の運用損益改善

ソニー生命の業績

	FY04.1Q	FY05.1Q	前年同期比
収入(億円)	1,127	1,276	+13%
営業利益(億円)	105	225	+114%

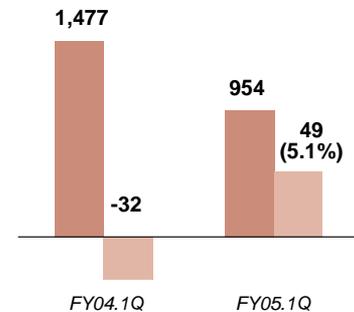
セグメント間取引を含む / 営業利益下の(%)は営業利益率

Sony Corporation Investor Relations 16

FY05.1Q その他

売上高および営業利益(損失)

(億円)



FY05.1Q業績

- セグメント変更: FY05.1Qより音楽ビジネスをその他分野に含めて開示
- 売上高: SMEIの音楽制作事業が持分法適用会社ソニーBMGに統合された影響により減収
SMEJは音楽作品の売上増加により増収
- 営業損益: SMEIの音楽制作事業が前年同期に損失を計上していたこと、SMEJが原価率改善、売上増により増益となったことにより増益改善

前年同期比

売上高	-35.4%
営業利益(損失)	-

セグメント間取引を含む / 営業利益下の(%)は営業利益率

Sony Corporation Investor Relations 17

SONY BMG
MUSIC ENTERTAINMENT

ソニー-BMG

持分法適用会社

業績およびソニー持分への影響額	2005年4-6月期
売上高(百万ドル)	1,019
税引前利益(損失)(百万ドル)	-23
当期純利益(損失)(百万ドル)	-18
構造改革費用(百万ドル)	93
ソニー持分への影響額(億円)	-10

構造改革費用を計上したため、損失計上。

(注)2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニー-BMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有します。米国会計原則に基づき、ソニー-BMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

Sony Corporation Investor Relations 18

FY05 連結業績見通し

(億円)

2005年7月28日現在	FY04	FY05 見通し	4月時点比	4月時点見通し
売上高および営業収入	71,596	72,500	-3%	74,500
営業利益	1,139	300	-81%	1,600
うち、構造改革費用	900	880	+22%	720
税引前利益	1,572	700	-59%	1,700
持分法投資利益(損失)	290	-80	-	50
当期純利益	1,638	100	-88%	800
為替レート	FY04 実績レート 2Q 以降 前提レート FY05 前提レート			
1 ドル	107 円	107 円前後		103 円前後
1 ユーロ	134 円	130 円前後		133 円前後

業績修正の主な要因

(-) 要因:

- ・ 構造改革費用の増加
- ・ エレクトロニクス分野(前年度比若干の減収および大幅な損失拡大)
 - ・ テレビビジネスにおいて、販売台数が4月の計画を下回る見込みであること、市場価格が想定を大幅に上回って下落したことなどにより、業績の大幅な悪化が見込まれる

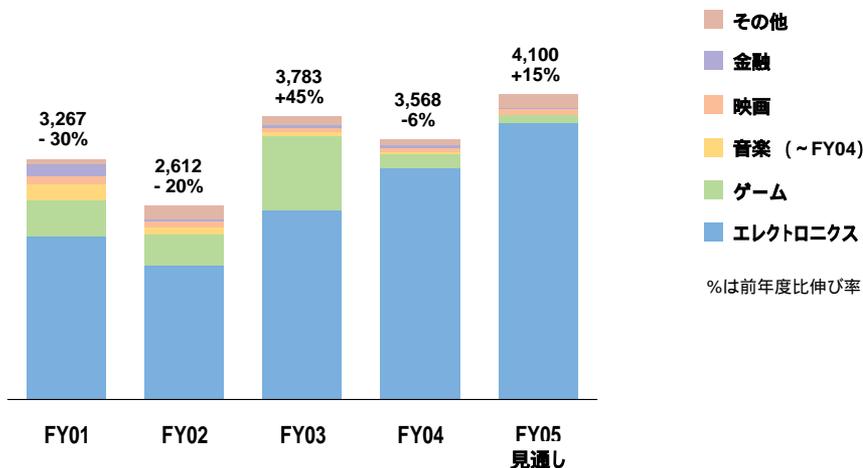
(+) 要因:

- ・ 金融分野(前年度比増収および若干の増益)
- ・ ゲーム分野(前年度比増収および若干の増益)

Sony Corporation Investor Relations 19

FY05 設備投資額見通し

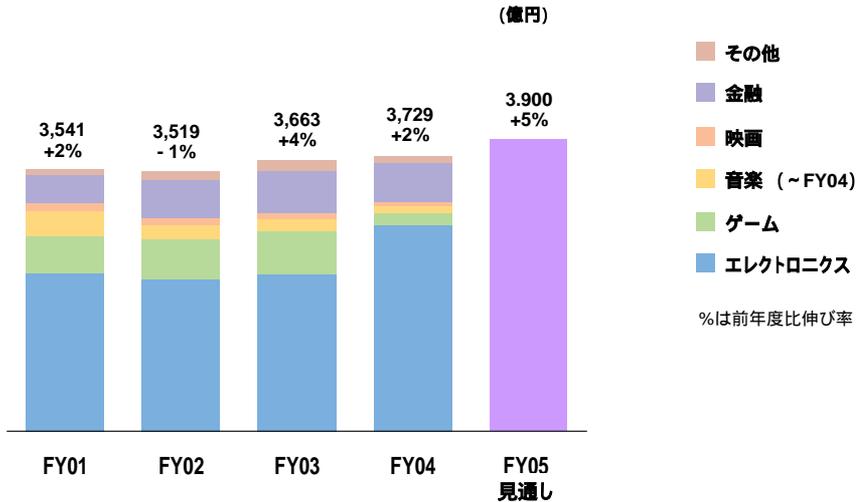
(億円)



- ・ FY05設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,600億円(前年度1,500億円)
- ・ 4月時点の見通しから変更なし

Sony Corporation Investor Relations 20

FY05 減価償却費見通し



- ・ FY05減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,200億円 (前年度3,008億円)
- ・ 4月時点の見通しから変更なし

FY05 研究開発費見通し

